

2025年3月期決算説明会（2025年5月30日開催） 主な質疑応答

Q 1. 第14次中期経営計画において、受注、売上、利益の目標を上方修正した背景を教えてください。

A 1. 受注については、ごみ処理プラントのメンテナンスの需要が増加している影響が大きい。施設の老朽化が進む中で、建て替えではなく長寿命化に寄与するメンテナンスを選ぶお客様も増えている。特に25年3月期は、主要な設備を更新する大規模な工事の受注もいただいた。また、26年3月期の基幹改良工事について、中計策定時点では実施確度の観点から1件の受注を計画していたところ、案件が具体化したことで2件の受注を目指す計画とした。加えて、(株)IHI汎用ボイラが25年4月から連結対象となり、同社の前期末時点の受注残高が当社の今期の受注として計上されることも受注増加の理由である。

売上と利益に関しても、メンテナンスの需要増の影響が大きい。EPCは受注してから数年後に売上の大部分が計上されるケースが多いが、メンテナンスは基本的に単年度工事であるため、受注した年度に売上も計上される。また、売上の増加に伴い利益も増加するため、目標を上方修正するに至った。

Q 2. (株)IHI汎用ボイラのM&Aに伴う受注高への影響は。

A 2. 同社の受注高は年間60億円規模である。加えて、同社の前期末時点の受注残高（約30億円）が当社の今期の受注として計上されるため、今期に限ると90億円の受注増に寄与する。

Q 3. ごみ処理プラントのメンテナンスが増加している背景を教えてください。また、メンテナンスが増加することにより、案件あたりの単価が下がるなどの影響は出ないのか。

A 3. 建設費などのコストが上昇している中で、前述の通り、高額な費用を要する建て替えではなく、既存の施設を少しでも長く使用するためのメンテナンスを選択する自治体様も増えているという認識である。当社としても通常のメンテナンスに加えて、さらなる長寿命化に寄与するような提案や、省エネ・脱炭素に繋がる提案にも注力している。

メンテナンス1件あたりの単価はEPCに比べると小さいものの、当社は全国の約100施設から毎年何らかのメンテナンスを受注しており、施設によっては大規模な工事を行うこともあるため、トータルの受注額は一定の規模に達する。また、メンテナンスの需要が増加する一方で、EPCも年間3件程度を受注できている。

Q 4. 真庭バイオマス発電所で実施しているCO₂分離回収の実証試験では、どのくらいの規模のCO₂を回収するのか。

A 4. 規模としては1日あたり0.5トンのCO₂を回収している。今回導入した設備はあくまで実証用であるため、プラントから排出されるCO₂の総量に対しては1%未満の規模に留まる。

Q 5. 国内のごみ処理プラントのシェアは、どのように拡大していく方針か。

A 5. 入札の形式として総合評価方式が主流となっているが、当社としては人材などのリソースが限られているため、キャリア採用を含めリソース拡充の取り組みを継続する。Vision2030の実現に向けてはタクマ単体で1,200名規模の従業員数が必要と考えており、これまでも人材採用を強化してきたが、最近はキャリア採用者の離職率が上がっているという課題がある。新卒採用者と同様にキャリア採用者に対する教育にも注力することで、総合評価における技術評価点の向上や、それに関わるリソースの確保を推進したい。また、リソース拡充に向けてはエンジニアリング会社のM&Aも視野に入れている。

Q 6. 海外事業の成長戦略について教えてほしい。

A 6. 現地法人のある台湾とタイの2拠点が中心となる。台湾では、当社が30年ほど前に納入したごみ焼却施設が更新時期を迎えているため、受注活動に積極的に取り組みたい。タイやその周辺国では、中国やインドの企業が安売り攻勢をかけている。当社はコストで競争するのではなく、バイオマスや廃棄物の混焼プラントなど技術力を生かせる分野を地道に狙っていく。

Q 7. 濱田氏が新しく社長に就任したが、前社長の時代から大きく戦略を転換する項目はあるのか。

A 7. 大きく方針を転換するつもりはない。長期ビジョンであるVision2030の実現に向けて、まずは現中計を必達すべく、引き続き力を入れて取り組んでいく。

Q 8. 離職率を低下させる取り組みの進捗状況は。

A 8. 離職率の低下に向けては、キャリア採用者向けの教育を推進するとともに、業務内容のミスマッチを感じている従業員に対してはヒアリングの上で部署異動を打診するなど、適材適所の人材配置を進めたい。

Q 9. ごみ処理プラント事業の同業他社のM&Aを行う可能性はないのか。

A 9. 足元では更新や基幹改良の需要が旺盛であるため、業界再編に繋がるようなM&Aがすぐに起こる可能性は低いと考えている。

Q10. 従業員の採用ペースは、どのように推移する見通しか。

A 10. 2030年度の仕事量を勘案すると、遅くとも2029年度までにはタクマ単体で1,200名にしたいと考えている。離職者もいるため、当面は年間70名ペースの採用を続ける見込みである。

Q11. 半導体産業用設備事業の成長戦略について教えてほしい。

A 11. 当該事業では、ケミカルフィルターをはじめ非常にニッチな製品を扱っている。半導体業界の市況は、AI分野とそれ以外で濃淡はあるものの、ちょうど谷に差し掛かっているという認識であり、業界の動向を見ながら今後の方針について考えていきたい。

以 上

(本資料の取り扱いについて)

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。